



ザンビアの経済概況・月報(2014年4月)

主なマクロ経済指標	2013年	2014年
1. 人口 (百万人)	14.5 (est)	14.9 (予想)
2. 人口増加率 (%)	2.8(2000-2010)	2.8(2000-2010)
3. 失業率 (%)	7.8(2012)	7.8(2012)
4. 平均寿命 (年齢)	49.2(男性)/53.4(女性)	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP (百万米ドル)	-	-
6. 名目GDP (百万米ドル)	24,746(予想)	25,981(予想)
7. GDP成長率 (%)	6.4	7.2(予想)
8. 一人当たりGNI (米ドル)	1,358*1(2012)	1,358*1(2012)
9. インフレ率 (%)	7.1(Dec)	7.8(Apr)
10. 消費者物価指数 (2009年=100)	131.26	139.61(Apr)
11. 貿易収支 (百万米ドル)	423	13.80*2(Mar)
12. 対日貿易収支 (百万米ドル)	-80.31*4	-11.24*3(Mar)
13. 輸出 (総額, 百万米ドル)*5	10,608	730.38*2(Mar)
14. 対日輸出 (百万米ドル)	53.02*4	2.36*3(Mar)
15. 輸入 (総額, 百万米ドル)*5	10,185	716.58*2(Mar)
16. 対日輸入 (百万米ドル)	133.33*4	13.60*3(Mar)
17. 経常収支 (百万米ドル)	-1,077	-
18. 対外直接投資 (百万米ドル)	177 (2012)	-
19. 対内直接投資 (百万米ドル)	1,066 (2012)	-
20. 金・外貨準備高 (百万米ドル)	2,852 (2013末)	2,673(Feb)
21. 対外債務残高 (百万米ドル)	3,200 (2013末)	-
22. 為替レート (対米ドル)	5.39ZMW*5	6.19ZMW(Apr)*5
23. 主要政策金利 (現行, 年利%)	9.52	12.0 (Apr)

※()内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2 1USD=6.09 ZMW (2014年3月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3 1USD=104円 (2014年3月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
^2 <2014年2月>
^3 主要輸出品目: 銅/硫酸/発煙硫酸/宝石類/金(半製品)
主要貿易相手国(輸出): スイス 45.9%, 中国 18.2%, コンゴ(民) 8.1%, アラブ首長国連邦 6.2%, 南アフリカ 5.6%
主要輸入品目: 建造物の部品/パーツ/鉄鋼/銅鉱石/鉄鋼製の塔及びラヂオマスト/軽油
主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 32.7%, コンゴ(民) 19.4%, 中国 10.1%, ケニア 8.5%, インド 5.8%
*4 1USD=94円 (2013年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5 2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK(旧通貨) = 1 ZMW(新通貨)へと通貨単位が変更となった。
<出典>
1.-2., 5.-7.: Country Report 2013 (EIU), The World Factbook (CIA) / 3. Zambia Labour Force Survey Report, 2012 (CSO&Ministry of Labour and Social Security) / 4. Census 2010 / 8. UNDP Human Development Report, '9-11, 13, 15. Monthly Bulletin (CSO) / 12, 14, 16.: 日本国財務省貿易統計 / 17., 20-21.: The World Factbook (CIA) / 18.-19.: UNCTAD / 22.-23.: Bank of Zambia

主要な経済ニュース(5月)

1. “ザンビア政府、EPA問題の解決へ”(Times, 1日)

グレース・カブウェ駐EUザンビア大使は、ザンビアを含めた東部及び南部アフリカ諸国は、経済連携協定 (EPAs) に関する問題解決を約束すると発言した。 同大使は、ザンビア及び他国は、EPAのもと、EU加盟国へ輸出される製品に対する価値の付加を目標にすると発言した。

2. “不安定な為替レート、バイオ燃料計画の障壁に”(Times, 2日)

為替レートの不安定性により、民間セクターがザンビア国内にバイオ燃料処理施設の建設に資金を投入する計画が妨げられている。トムソン・シンカラ・ザンビア・バイオ燃料協会会長は、クワチャ通貨の下落により、事業主が、国内外の金貸業者から資金を借りることが困難になったと発言した。同会長は、バイオ燃料調合施設の建設には1230万クワチャの費用が必要であると推定される一方で、エタノール精製所の建設には100万米ドルの資本が必要であると発言した。

3. “東部州、7億1400万クワチャの道路修復資金を受領”(Daily Mail, 4日)

東部州は、国家道路基金庁(NRFA)から、道路修復資金として約7億1400万クワチャを受領した。ザンビア政府は、今年、国内の道路開発計画や道路輸送サービス資金として、NRFAを介して約49億クワチャを放出した。アルフォンシウス・ハマテラNRFA広報マネージャーは、支出金は道路の改修や定期的なメンテナンス等と密接に関連していると発言した。

4. “ザンビアの債務は安定的”(Times, 7日)

ザンビア国内の経済専門家は、ザンビアの現在の債務は安定しているものの、向こう2年間で不安定化する恐れがあることを明らかにした。ザンビア経済協会(EAZ)主催の公開討論会の講演者らは、現在の債務高は72億米ドルといまだ安定している一方で、心配の種になりつつあると発言した。

5. “ザンビア鉄道社の再興、議会を鼓舞”(Daily Mail, 7日)

カペンブワ・シンバオ運輸公共事業調達通信委員会委員長は、約1億2000万米ドルのソプリン債(当館注:同ソプリン債は、2012年9月にザンビアで初めて発行され、返済期限は2022年である。)は、ザンビア鉄道社(ZRL)に提出されることが好ましいと発言した。同委員会は、ソプリン債の批判者に対し、ZRLに専門的任務を遂行する機会を与えるよう促した。

6. “ザンビア中央銀行、金融法を見直し”(Daily Mail, 7日)

ザンビア中央銀行(BOZ)は、金融サービスやサービプロバイダーによる製品へのアクセスを向上すべく、数々の法律を見直している。フィッセル・ブク非銀行金融機関管理局長は、BOZは、補助金制度の規制や住宅金融組合法の内容と整合させるために、銀行業務及び金融サービス法を改定作業中であると発言した。同局長は、BOZは、金融セクターを向上させるべく、リース法や信用情報法案、動産担保権法案などの新法を制定していると発言した。

7. “経済動向への懸念”(Daily Mail, 8日)

イエズス会神学回想センター(JCTR)は、2014年第1四半期のザンビア経済動向の評価について、様々な懸念が生じていることもあり、ザンビア経済がたどっている軌道に関する評価が総合的であることを明らかにした。ジェフリー・チョンゴJCTRプログラム・コーディネーターは、同期間の経済動向に関して、ザンビアの経済成長を頓挫させる恐れのある兆候が金融市場で観察されていると発言した。同コーディネーターは、インフレ率の上昇とクワチャの下落という新たに顕在化しつつある2つの消極的な経済指標により、懸念が生じていると発言した。

8. “鉱山会社、電気料金値上げに対して苛立ち”(Daily Mail, 8日)

ザンビア鉱業会議所(CMZ)は、エネルギー規制委員会(ERB)に対し、鉱山セクター対象の電気料金は鉱山会社に圧力を及ぼすと発言し、料金値上げを再検討するよう要求した。これは2日から実施され、電料金が28.8%値上げされた。

9. “ザンビア政府、10億米ドルのソプリン債を発行”(Daily Mail, 9日)

ザンビア政府は10億米ドルのソプリン債(当館注:返済期限は2024年である)を発行した。ルング財務大臣代行は、2012年9月発行のソプリン債と同様に、今回の発行は完全なる成功であると発言した。同代行は、今回発行のソプリン債は、前回と同様に募集額以上の申し込みを受け、これは海外投資家のザンビア経済に対する信頼の現れであると発言した。同代行は、ソプリン債は運輸及びエネルギーなどの重要セクターにおける成長促進プロジェクトに提出されると発言している。

10. “ザンビアの貿易金融の押し上げ”(Daily Mail, 15日)

ザンビアは、アフリカ開発銀行(AfDB)とスタンダード・チャーター銀行によって初めて締結された、向こう4年間にわたる貿易金融支援を目的としたリスク・パーティシペーション協定から恩恵を受けると期待されている。昨年5月、AfDBおよびスタンダード・チャーター銀行は、4億米ドルの協定に署名し、法人企業及びアフリカの金融機関のクライアントに対し、農業などの主要経済セクターの輸出への貿易金融支援策が提供される。

11. “150万米ドルのソーラー電池工場、操業開始”(Times, 24日)

調理器具を製造するザルコ社は約150万米ドルの投資及び国内初のソーラー電池製造工場を委託した。カブウェに建設されている工場は、100以上の雇用機会を地元で創出している。クリセイ・テンボ財政運営部長は、同社は現在、毎月3000から4000個のソーラー電池を生産しているが、同工場は毎月1万個の電池の生産が可能であると発言した。

12. “ザンビア政府、小規模農家のニーズに取り組むべく、政策を見直し”(Daily Mail, 25日)

シムウサ農業畜産大臣は、国内の小規模農家のニーズに焦点をあてるべく、2014/2015年度国家農業政策を見直す旨明らかにした。同大臣は、環境や気候変動等の新たに登場した課題セクターを考慮しながら、見直し作業を実施していると発言した。また、同大臣は、信頼可能な投資により、国の農業政策及び貧困削減を実施する必要があると発言した。さらに、シムウサ大臣は、政府は農業セクターが直面する課題を認識している一方で、農業をアジェンダとして優先する考えを表明した。

13. “電力輸出、2015年に開始”(Daily Mail, 30日)

ザンビアは、来年までに電力を自給できる見込みであり、その結果、余剰電力を南部アフリカ諸国へ輸出することが可能になる。クリストファー・ムベンバザンビア電力公社(ZESCO)最高執行責任者代行は、現在進行中の水力発電計画の完了によって、部分的送電が解消される一方で、南部アフリカ地域の電力需要を満たすべく電力を輸出し、外貨獲得が可能になると発表された。

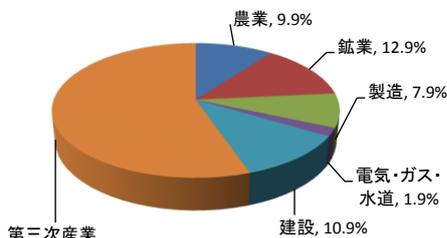
<ザンビアの税制度 ~鉱業関連~>

(出典:ザンビア輸入庁、ザンビア採取産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

1. 法人税(Corporate/Company Tax): 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
2. 付加価値税(VAT): 16%。
3. 探掘権料(Mineral Royalty): 6%。
4. 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):
関税は商品(コモディティ)毎により、0-25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
5. 源泉徴収税(Withholding Tax): 15%。

※鉱業権を有する者は、探掘や鉱業関連の活動に必要な全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

GDPセクター別構成比(2010)



(出典:ザンビア中央統計局(CSO)データから当館作成)